

<報告・記録>

J.TEST実用日本語検定学内準会場試験実施報告

—— コロナ禍による緊急実施とネットワーキング ——

家根橋 伸子・金丸 巧

人間科学部国際交流学科
yanehashi@toua-u.ac.jp

《要 旨》

新型コロナウイルス感染症拡大により中止された2020年度第1回日本語能力試験の代替試験として、本学では2020年10月末、キャリアセンターを中心とする形でJ.TEST実用日本語検定準会場試験を実施した。本稿では、その実施に関わった当事者である日本語教育担当教員の視点から実施報告を行った。まず本学における日本語教育の概要について述べた後、J.TEST準会場試験実施決定から終了までのプロセスを報告し、その特徴を「ネットワーキング」概念を援用し読み解いた。本実践では即興的ネットワーキングが有効に機能した。一方で、本学留学生教育としての日本語教育は、試験対策教育ではなくあくまで「言語教育」「留学生教育」を目的としたものであるべきである。今回の準会場試験実施での経験と結ばれた「結び目」を、今後の本学留学生日本語教育に生かすことを抱負として述べた。

キーワード：コロナ禍、日本語能力試験、留学生日本語教育、ネットワーキング

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症拡大により2020年度第1回日本語能力試験（以下、JLPT）が中止された。本学では、その代替試験として、2020年10月末、キャリアセンターを中心とする形でJ.TEST実用日本語検定（以下、J.TEST）準会場試験を実施した。本稿では、その実施に関わった当事者である日本語教育担当教員の視点から実施報告を行う。^①以下では、まず本学における日本語教育について簡単に述べた後、J.TEST準会場試験実施決定から終了までのプロセスを報告し、その特徴を「ネットワーキング」概念を援用し読み解くことを試みる。最後に本試験実施をふまえ、本学日本語教育のあり方について述べる。

2. 本学における日本語教育

本学では、2010年頃より本格的な留学生受け入れが始まり、2020年度現在、学部・留学生別科（以下、別科）留学生を合わせ約400名の留学生が在籍している。留学生を対象とする日本語教育は、学部・別科それぞれ独立した形で行われてきた。まず学部留学生に対しては、学部日本語教育を主管する組織はなく、日本語教育を専門とする教員3名が在籍留学生数の多い2学科に分散配置されている。毎年この3名の協議のもとに、学部留学生を対象に開設されている共通教育外国語科目としての日本語科目群のクラス編成・内容の決定、運営を行っている。一方、別科では、別科長、教務主任を含め5人の専任教員と1人の非常勤講師が日本語レベル別5クラスで、進学を目的とする2年間の日本語教育に当たっている。学部日本語教育と

別科日本語教育の協働は今回が初めてであった。⁽²⁾

3. J.TEST 準会場試験

3.1 実施のプロセス

以下では実施のプロセスを (1) J.TEST 準会場試験実施の決定, (2) 広報・申込受付, (3) 実施準備, (4) 試験当日と事後手続きの4期に分けて記述する。

(1) J.TEST 準会場試験実施の決定 (5月末～6月)

留学生にとって日本語能力の育成は、留学生が日本の学校で学ぶということの基盤であり、その重要性は言うまでもない。在学中に培った日本語能力はまた、卒業後の留学生の人生においても重要な資源となる。しかし、特に大学学部生にとっての就職、別科生にとっての進学においては、単に日本語能力の有無だけでなく、それを証明する資格を所持していることが肝要となる。多くの国内企業は留学生採用基準として JLPT の N1 以上を求めている。別科生についても進学先の受験条件として JLPT 合格が求められる。

2020 年度開始前から始まった新型コロナウイルス感染症拡大は、本学教育に多大な影響を与えた。留学生日本語教育においても、新入留学生の入国が制限され遠隔授業化を余儀なくされた。前述の 2020 年度第 1 回 JLPT の中止は、就職活動期を迎える学部 3・4 年留学生にとっては就職活動に必要な資格取得の機会を失うことを意味した。また、本学では、卒業までに内定が決まらなかった留学生が卒業後も引き続き日本での求職活動を行うことができる「特定活動ビザ」推薦の基準を N2 以上の証明書を持つ者と定めている。学部留学生の中には 4 年生になっても日本語能力証明を持たない者も多く、証明書取得機会が失われることは、推薦書発行側にとっても支障をきたす恐れがあった。

5 月下旬、JLPT 第 1 回試験中止決定後、学部日本語教育を担当する家根橋は、同じ学科の同僚でもある就職部委員長に就職活動及び特定活動ビザ推薦のための代替試験学内実施の可能

性を私的に相談した。家根橋が日本語試験情報を収集し、入国管理局や各種学校等での申請書類としても広く認可されていること、かつ準会場試験であっても正式の認定証が発行されることから、日本語検定協会 J.TEST を選定した。就職部委員長から学長に実施の必要性を説明、実施の裁可を得、就職活動及び特定活動ビザ推薦のための学部 3・4 年留学生に対する救済措置として J.TEST 準会場試験実施が決定した。就職部委員長は、上記の実施目的からキャリアセンター主催で実施したい意向をキャリアセンター室長・職員に説明し合意を得た。就職部委員長の調整で家根橋がキャリアセンター室長・職員に説明する場が設けられ、就職部長・家根橋よりキャリアセンター職員に対し J.TEST 準会場試験について説明・理解を求めた。さらに、J.TEST 準会場試験校として認定されるためには、受験者数を 40 名以上とする規定があった。最低受験者数を確保するため、就職部委員長と相談の上で家根橋から別科教務主任の金丸に別科留学生の受験参加を打診した。別科においても進学を控えた学生には基準となる日本語能力証明が必要であり、学部・別科合同開催とすることで合意した。

100 人弱の小規模試験であっても、公式試験実施のためには準備・運営・管理等を行うなんらかの組織（人・予算・場所）が必要である。本来の業務に加え、コロナ禍により発生した多くの問題対応をも抱えるキャリアセンター、実体組織を持たない日本語教員だけでは負担が重く、学部留学生日本語教育担当として家根橋から他の日本語教員、就職部委員長から国際交流センター長にも協力依頼を行った。なお、当初は 9 月試験実施を検討していたが、9 月試験では広報・申込・試験日が学部の夏休みと重なるため、就職部委員長、別科教務主任金丸、学部日本語教育担当家根橋で協議し、11 月試験に切り替えた。⁽³⁾ J.TEST 事務局への準会場試験申込締め切りが 10 月初旬、試験日は 10 月 31 日という日程であった。これを見据え、本格的な準備開始は 7 月下旬からとした。

(2) 広報・申込受付 (7 月末～9 月末)

7 月末になり、就職部委員長からキャリアセ

ンターに広報及び申込受付業務を依頼した。早速キャリアセンター職員が申込書案を作成し、併せて実施作業についての検討・確認のため打ち合わせを開いてほしいとの要望が出された。7月31日、就職部委員長による調整のもと、就職部委員長、キャリアセンター室長・職員、日本語教員（別科教務主任・金丸、学部日本語教育担当・家根橋）でキャリアセンターにて初回会議が開催された。この会議ではJ.TEST 準会場試験実施までの大まかな流れと必要事項の確認、広報・申込受付日程と担当、先の申込書案の検討を行った。申込締切は、9月24日の後期ガイダンス時に受験を促す連絡ができるよう、ガイダンス後の9月25日に設定された。主な担当として、申込受付をキャリアセンター職員、J.TEST事務局との連絡を家根橋、別科との調整を金丸、教室や感染症対策備品等の確保はキャリアセンター室長が行っていくことが確認された。その後、申込書案を全体で検討した(3.2参照)。会議後、申込書・ポスター作成、学内掲示、ポータルサイトへの試験実施告知及び申込案内掲載等、広報・申込受付が開始された。

(3) 実施準備(9月末～10月末試験日前)

9月25日の申込締切時点で、別科生57名、学部留学生31名、計88名が申込を行った。キャリアセンター職員が受験者リストを作成し、申込金とともに家根橋が受け取り、J.TEST事務局への申込を完了した。同日、J.TEST事務局より準会場試験実施要項・申込書類が送付され、具体的な作業工程を確認するための会議開催を家根橋から就職部委員長に依頼した。就職部委員長より、日程の都合が合わないため自身を外してのミーティングで問題ないとの意向が示され、就職部委員長不在で、キャリアセンター室長・職員、別科教務主任金丸、学部日本語教育担当家根橋、国際交流センター長というメンバーで第2回会議(準備作業会議)を10月1日キャリアセンターにて行った。会議では、家根橋が作成した作業工程表をたたき台にする形で、試験当日までの諸準備とその担当、当日の監督者の手配等を決定した。会議後、会議参加者全員で会場教室に移動し、音響、適正に試

験が行われる座席設定などを1時間かけてチェックした。

必要人員の手配については、コロナ禍対応で事務組織・教員組織共に余裕のない中、どのような優先順位で依頼していくかが話し合われた。特に試験当日の監督については、別科全教員の協力を仰ぐとともに、学部では受験生の所属する学科の就職部委員、国際交流センター委員に順次当たっていくことにした。会議後、キャリアセンター室長から順次依頼を行ったが、必要な人数を確保できなかった。国際交流学科教員でもある就職部委員長が最も受験者数の多い国際交流学科長に依頼し、承諾を得た。結果として、当初メンバーであるキャリアセンター室長・職員、就職部委員長、国際交流センター長、別科教務主任金丸、学部日本語教員家根橋に加え、前日準備及び当日監督業務担当では別科長・非常勤講師を含む別科教員、国際交流学科長、国際交流学科就職部委員、家根橋以外の学部日本語教員を加えたメンバーで試験実施に当たることになった。

試験日約1週間前の10月22日、J.TEST事務局から試験問題、監督マニュアル等の試験資料一式が届いた。キャリアセンターにてキャリアセンター室長・職員、金丸、家根橋で学部・別科用の仕分け作業を行い、試験問題を大学金庫に保管した。また、試験監督マニュアルの内容を確認し、新たに必要が生じた業務についてその担当を決めた。試験監督マニュアルは別科分・学部分をそれぞれ金丸・家根橋がコピーし、監督を依頼した教員に手渡し、事前の確認を依頼した。

(4) 試験前・当日と事後手続き(試験終了～11月中旬)

試験前日、キャリアセンターにて当日の段取り確認ミーティングを行い、その後、会場設営を行った。当日は就職部委員長とキャリアセンター室長及び国際交流センター長が他業務で不在であった。午前に家根橋を中心に最終打ち合わせを実施した。午後、キャリアセンター職員は立会人対応及びキャリアセンターにおいて待機、試験監督担当者は会場に移動し、試験を実施した。試験は大きな問題なく無事終了した。

その後、11月中旬にJ.TEST事務局から発送された認定証の配布をもってJ.TEST準会場試験実施に関わる全ての作業が終了した。

3.2 ネットワーキングとしてのJ.TEST準会場試験実践

ユーリア・エンゲストロームらが提唱する「ネットワーキング」は、実践の現場において「問題解決へ連合する人びとが時々に変わりながら結合していく」(山住・エンゲストローム, 2008, p.66), すなわち実践の中で「ノット」(結び目)を結び、時に解いていくような組織化のあり様を捉えた概念である。社会における従来の実践が、既成の組織体制のもとで、部署ごとにあらかじめ定められた分担業務を忠実に遂行することで実践全体が成立するのに対し、ネットワーキング的实践は、「人々が互いに相互の交渉を通じて「下から」＝「内側から」仕事や実践の新たな組織化を生み出していくのか」(同上, p.72)が焦点となる。

理論的概念は、「普段、何気なくスルーしてしまう空気のように自明な事柄にあえて目を向けさせ、そもそもそれは何なのか、どう捉えるべきか自覚し考えるための」「重要な道具である」(香川・青山, 2015:12)。今回のJ.TEST準会場試験は、コロナ禍によって発生した問題への緊急対応として、通常は連携業務を行っていない部署・人が即興的につながることで実現されていった。外部から見れば明確な主管組織のない中での急な企画でありながら、なぜスムーズな実施が可能になったのだろうか。以下ではネットワーキング概念を通して考えてみたい。

この企画の発端は、コロナ禍によるJLPT中止を受けて、学部日本語教育担当の家根橋が同じ学科の同僚でもある就職部委員長にJLPT代替試験の学内実施を相談したことから始まる。2名での話し合い後すぐ、就職部委員長は学長へ実施許可を打診するとともに、キャリアセンターに主催を持ち掛けた。一方、家根橋は、他の学部日本語教育担当教員へ実施の際の協力の可否を相談するとともに、同じく日本語教育を行う学内組織である別科の教務主任・金

丸に合同開催の可能性を打診した。

実施において中心的組織となったのは、キャリアセンターであった。キャリアセンターは、事務・学生対応についての能力・経験を有する職員からなる安定した組織体制を持つ。また、実際に使用できる部屋と予算を持つ。さらに、学内事務組織であるキャリアセンターは、就職部委員長を介して教員組織である就職部委員会と結びつきを持つとともに、キャリアセンター業務を通して全学科留学生に対応してきた経験を持っている。他方、学部留学生を主管する教員組織としては国際交流センターがある。国際交流センターは留学生管理に関わるノウハウを持つ一方、確固とした組織体制・予算・場を持たない。また、その事務側の組織である国際交流室は留学生に関する資料を保管しており、留学生対応に熟練しているものの、当時はコロナ禍による留学生出入国関連業務で忙殺されており、新たな試験業務まで手が回らない状況であった。日本語教育関係の組織については、学部には日本語教育を主管する組織はないが、日本語教育を専門とする教員3名が学部日本語科目群の運営・留学生対応に協働して当たってきた。一方、同じく留学生日本語教育を行う別科は、別科長を中心とした専任5名と非常勤1名から成る日本語教育組織である。金丸を含む一部の別科教員は学部の留学生教育にも携わっており、学部教員とも交流があった。

今回のJ.TEST準会場試験実施では、このような通常の業務では弱いつながりにある、しかし多様な技能・知識・経験を持つ組織あるいは個人が、試験実施という一つの実践のもとに結びつき、それぞれの持つ特性と潜在的な文脈・人脈を生かして、必要に応じてノット(結び目)を時に結び、時には緩め・解きながら、まさに「ネットワーキング」として実践がなされていった。この実践においていかに組織・人、さらにモノと場がつながり、実践が進められていったかを以下、二つの会議場面を検討することで提示することを試みる。

①第1回会議：広報・申込受付作業におけるネットワーキング

広報・申込受付業務を主な議題とする第1回会議は、キャリアセンター職員の申し出を受けた就職部委員長のイニシアチブにより開催された。会議ではキャリアセンター職員が用意した申込書案が提示された。この申込書案を囲んで、通常のキャリアセンター業務の中での文書作成経験と技能を持つキャリアセンター職員、日本語教育・日本語試験に関する知識と留学生に向けたやさしい日本語による文章作成の技能を持つ日本語教員、学内情報に詳しいセンター室長、大学全体を俯瞰する立場にある就職部委員長が、それぞれの視点から見える申込書案の疑問点・問題点を指摘し、修正の提案が次々に出されていった。会議後もメールによる修正版のチェックがメンバー間で継続され、最終版が確定した。最終版は、キャリアセンター職員の配慮で、学部・別科両方で利用可能なバージョンとなった。広報の道具であるチラシ、ポスターについても、構成とデザインはキャリアセンター職員、文言は日本語教員家根橋が今一人の学部日本語教員と相談して練り上げ、両者を合わせる形で作成された。

これらの文書と情報をどのように留学生に届けるかについては、会議の中で、ポスター作成・学内掲示（キャリアセンター室長から学生支援室へ依頼）、ポータルサイト掲載（キャリアセンター室長から教務室へ依頼）、就職部委員長から各学科就職部委員、さらに国際交流センター長を介して各学科国際交流委員へ周知、キャリアセンターが就職情報周知に利用するため作成している学部3・4年生MLの利用、さらにコロナ禍により折よく急遽開催されることになった全学留学生集会での受験周知と申込促進など、様々なチャンネルがメンバーから提案され、会議後、提案者により即時に実行に移された。

このように、第1回会議の間では、「境界的なオブジェクト」⁽⁴⁾としての「申込書・チラシ」を媒介に、各人が持つ知識・技能・関係・モノを出し合い、メンバーが持たないものは外部につなぐ形で、「内側から」の組織化により広報・申込受付作業という実践が遂行されていた。

②第2回会議：準備作業におけるネットワーク

第2回会議では、第1回会議と異なり、ここまでけん引してきた就職部委員長が不在の場で、学部日本語教員家根橋を中心に、キャリアセンター職員、別科教務主任金丸、国際交流センター長の討議の中で試験終了までの準備作業のチェックが行われた。

会議においては、家根橋がJ.TEST事務局から送られた実施要項をもとに作成した作業工程表を全員でチェックしていく形で試験当日までの作業とその担当を決めていった。初めて準会場試験を担当する家根橋が作成した工程表は、決して完成品ではない。第1回会議における「申込書案」のように、「境界的なオブジェクト」として、キャリアセンター職員はそれを事務の視点から、別科教務主任金丸は別科及び日本語教師の視点から、家根橋は学部教員及び日本語教師の視点から、国際交流センター長は留学生管理部門の長としての視点から、それぞれ工程表の不備、問題点を指摘していくとともに、その解決案も提案していった。担当を決める際には各自が得意とする業務について自発的に担当し、メンバー内では担当できない業務や不足するもの、人員については、各人が持つ人的つながりや情報から候補者や依頼先をあげ、依頼し、承諾を得ていく形で工程表が整備されていった。例えば、1週間前に送られてくる試験問題は厳重な保管がJ.TEST事務局から求められた。これに対し、通常の業務を通じて学内設備に詳しいキャリアセンター室長・職員が大学金庫の利用を提案し、即座に使用許可を取りに動いた。一方、J.TEST事務局からの受験生の在留カードおよび学生証の有効確認要請に対しては、学部教員である家根橋から、受験生の所属学科の日本語教員に依頼することを提案し、その場で連絡し承諾を得た。別科の受験生に関しては、教務主任金丸から別科教員へ連絡し、各教員が迅速に学生への確認作業を行った。人員の不足については、結果として受験生の多くを別科生が占めることを理由に教務主任金丸から別科長に働きかけ、別科全体で二つあるうちの一つの試験教室の前日準備・当日監督

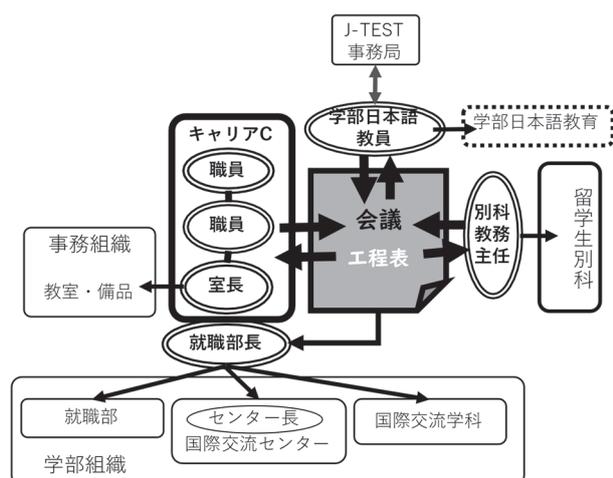


図1 第2回会議時のネットワーク

を積極的に分担・運営してもらえたことが、キャリアセンター、学部の負担の軽減につながった。

また、この会議以降、作業における意思決定の中心がキャリアセンター職員、金丸、家根橋に移り、それまで試験実施企画の中心であった就職部委員長、キャリアセンター室長は主に相談役、外部との折衝役になっていった。(図1参照)

今回の試験実施では、それまで協働した経験のない、お互いあまり知らない、あるいはまったく知らない者同士である異なる部署のメンバーが、「就職・進学救済措置としてのJ.TEST 準会場試験実施」において結びつき、次第に一つの協働的組織を形成し、実践を遂行していった。そして、準備の進行の中で、その都度の必要に応じて各自のもつ能力・知識・経験・立場・人的資源を即興的に持ち出し、結び合わせていくことによって対応していった。

全学留学生に関わる企画であることを考えれば、既存の全学組織体制の中で業務分担していく、あるいはそのための組織を立ち上げてから実施することも考えられる。しかし、コロナ禍により全学全部署に通常外業務が殺到する状況にあって、通常の業務分担にこだわってはい

今回の緊急対応の新規企画：J.TEST 準会場試験実施は困難であっただろう。それを可能にした要因の一つが、参加意思を持つメンバーが協働によって形成していった、ネットワークングのもつ緩やかで即興的な「内部からの組織化」だったのではないだろうか。

4. 本学留学生教育・日本語教育のあり方

最後に、JLPT や今回実施した J.TEST に代表される日本語テストと本来の意味の「日本語教育」の関係を明確にしておきたい。JLPT等のテストは日本語「教育」の目的ではない。テストはあくまで、教育・学習によって培われた日本語能力を、本人にとっては①測定するツールであり、日本語教師にとっては②評価するツールである。また外部に対しては、本人にとっての日本語能力の③証明ツール、外部にとっての④判断ツールである。今回、準会場試験を実施したのは、③④取得の機会が失われることを補償するものとしてであった。留学生教育としての日本語教育は、あくまで「言語教育」を目的としたものであるべきである。決してツールのための教育となってはならない。言語教育の理念を実践と結びつけるカリキュラムを本学留学生日本語教育において構築していくことが、日本語教師である筆者らの本来の「業務」である。今回の準会場試験実施での貴重な経験と結ばれた「結び目」を、今後のその本務に生かしていきたい。

謝辞

本稿で報告した J.TEST 準会場試験実施に関わった全ての皆様にここで感謝申し上げます。また、本報告作成においてもキャリアセンターはじめ関係者の皆様に確認等の労をとっていただきました。併せて感謝いたします。なお、本報告についての責はすべて筆者らにあります。

注

- (1) 本稿は、今回の試験実施の関係者の内、日本語教師の立場から試験実施について報告を行ったものである。同じ実践であっても立場によって見方が異なる部分もあると思われる。
- (2) 執筆者の家根橋は学部日本語教育を、金丸は別科日本語教育（教務主任）を担当している。
- (3) J.TESTは、1月、3月、5月、7月、9月、11月の年6回実施される。それぞれ本試験の前週に準会場試験日が設定されている。2020年度の11月試験準会場試験は10月31日であった。
- (4) 「境界的なオブジェクト」とは、エンゲストロームらがノットワーキング概念とともに提出した概念である。異なる部署・組織

のメンバーが協働しようとするとき、その媒介となって協働を可能にする「もの」を指す。同じものに対しても、異なる背景を持つメンバーは異なる見方をする。しかし、同じものについて話をすること自体が協働を助ける機能を持つことが、活動分析から明らかにされている。（香川・青山, 2015:23）

参考文献

- (1) 香川秀太, 青山征彦 (2015)『越境する対話と学び 異質な人・組織・コミュニティをつなぐ』新曜社
- (2) 山住勝広, ユーリア・エンゲストローム (2008)『ノットワーキング 結び合う人間活動の創造へ』新曜社